Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△ 3,303,886,500
有価証券の償還による収入		1,100,000,000
譲渡性預金の預入による支出		△725,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入		736,000,000,000
一般管理用固定資産の取得による支出		△ 142,612,046
敷金・保証金の返戻による収入		124,973,813
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,778,475,267
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
債券の発行による収入		5,688,143,715
債券の償還による支出		△ 23,500,000,000
長期借入れによる収入		7,400,000,000
長期借入金の返済による支出		△ 51,800,508,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 62,212,364,395
Ⅳ　資金に係る換算差額		0
Ⅴ　資金増加額		2,217,781,527
Ⅵ　資金期首残高		4,667,526,919
Ⅶ　資金期末残高		6,885,308,446

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		5,977,947,510
当期総利益	5,977,947,510	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	5,977,947,510	5,977,947,510

行政サービス実施コスト計算書

（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
経常費用			
管理業務費	29,977,453,008		
受託業務費	684,769,274		
建設事業費	8,588,087		
一般管理費	△ 906,221,443		
事業用固定資産減価償却費	73,562,746,219		
事業用固定資産除却費	2,184,358,088		
財務費用	11,982,302,598	117,493,995,831	
(2)　（控除）自己収入等			
経常収益			
受託収入	△ 684,769,274		
補助金等収益	△17,268,940,095		
管理雑収入	△ 867,736,899		
資産見返補助金等戻入	△29,503,009,221		
固定資産売却収入	△ 1,313,590,000		
財務収益	△14,961,398,602		
雑益	△ 22,148,011	△64,621,592,102	
業務費用合計			52,872,403,729
Ⅱ　損益外減価償却相当額			249,770,814
Ⅲ　損益外減損損失相当額			238,290,185
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			24,492,658
Ⅴ　引当外賞与見積額			42,985,419
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			28,515,300
Ⅶ　機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	37,256,653		
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	477,149		37,733,802
Ⅷ　行政サービス実施コスト			53,494,191,907

重要な会計方針

１．有形固定資産の減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、水資源開発公団から承継した償却資産については、承継時における当該資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数を採用しております。

また、事業用固定資産のうち構築物については、経済的な実情及び施設の特殊性を勘案し、自主的に算定した耐用年数を設定しております。

ダム	76年
用水路	34年～64年
堰等	47年～52年

なお、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しております。